



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日 東

上場会社名 蛇の目ミシン工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6445 URL <http://www.janome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞壁 八郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大島 毅之 (TEL) 042-661-3071
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,019	3.0	2,961	1.9	2,711	15.2	1,860	27.4
26年3月期	44,696	15.6	2,905	68.2	2,353	417.2	1,460	—
(注) 包括利益	27年3月期		3,605百万円(60.0%)		26年3月期		2,253百万円(50.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.62	—	9.7	5.1	6.4
26年3月期	7.56	—	8.8	4.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	54,054	21,696	38.7	108.33
26年3月期	51,409	18,117	34.0	90.34

(参考) 自己資本 27年3月期 20,941百万円 26年3月期 17,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,386	△1,664	△1,406	5,918
26年3月期	3,801	△654	△2,059	6,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	5.6	1,500	13.6	1,400	13.2	1,000	45.7	5.17
通期	48,000	4.3	3,500	18.2	3,300	21.7	2,300	23.6	11.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. (5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	195,214,448株	26年3月期	195,214,448株
27年3月期	1,894,720株	26年3月期	1,893,683株
27年3月期	193,320,321株	26年3月期	193,320,772株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,168	2.9	1,698	27.9	2,108	86.6	1,783	29.9
26年3月期	34,188	10.5	1,327	121.0	1,129	—	1,373	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	9.22		—					
26年3月期	7.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,226	16,131	36.5	83.44
26年3月期	43,151	13,955	32.3	72.19

(参考) 自己資本 27年3月期 16,131百万円 26年3月期 13,955百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、原油価格下落の影響を受けたロシアなど資源国経済の低迷が続き、欧州経済のデフレ化、中国経済の減速が懸念されながらも、雇用環境の改善により堅調な個人消費に支えられた米国ならびに先進国を中心に、緩やかな景気の拡大が続きました。

わが国経済におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響がありましたが、円安の定着、原油安や低金利による企業収益の改善と共に、緩やかな回復基調を辿っております。

このような中、当社グループにおきましては、3か年にわたる中期経営計画の2年度目として前年度に実施した施策の効果を引出し、製造、販売及び管理コストの削減による価格競争力の強化を図りました。また、市場や顧客のニーズにマッチした家庭用ミシン及び卓上ロボットを投入し販売・サービスの拡大を図るなど、積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、当期の総売上高は46,019百万円（前期比1,323百万円増）、営業利益は2,961百万円（前期比55百万円増）となり、経常利益は2,711百万円（前期比357百万円増）、当期純利益は1,860百万円（前期比399百万円増）を計上いたしました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外ミシン市場におきましては、北米・欧州で新機種の販売が好調に推移しましたが、ウクライナ情勢に端を発したロシア経済の混乱や新興国通貨の下落により、ロシアや中南米では厳しい市場環境が続き、海外ミシンの販売台数は遺憾ながら前期比6万台減の180万台となりました。売上高につきましては、為替が円安基調で推移したこともあり、30,058百万円（前期比745百万円増）となりました。

国内ミシン市場におきましては、実用タイプのコンピュータミシンや電子ミシンの新機種を専門店や量販店向けに投入するなど、新製品を中心に積極的な需要喚起に努めました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が予想を上回ったことなどにより、国内ミシンの販売台数は19万台（前期比1万台減）、売上高は5,866百万円（前期比508百万円減）となりました。また、24時間風呂・整水器販売につきましては、売上高は1,376百万円（前期比111百万円減）となりました。

以上の結果、家庭用機器事業の売上高は37,301百万円（前期比126百万円増）、営業利益は2,357百万円（前期比124百万円減）となりました。

<産業機器事業>

卓上ロボット・エレクトロプレス事業におきましては、スマートフォン及びタブレット等の組み立てを行う携帯情報端末機器メーカーや、省力化、品質向上に力を入れている自動車部品メーカーなどの製造関連企業を中心に、積極的な販売、サービス向上に努めました。その結果、販売台数は4,800台と過去最高を達成いたしました。

ダイカスト鋳造関連事業におきましては積極的な営業受注活動、品質改善活動等により自動車部品関連に加え精密機器、産業機器部品など多方面からの受注が増えており、好調に推移いたしました。

以上の結果、産業機器事業の売上高は5,956百万円（前期比1,090百万円増）、営業利益は561百万円（前期比161百万円増）となりました。

<その他事業>

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は2,761百万円（前期比106百万円増）となり、また、一般管理費の削減等に努めた結果、営業利益は111百万円（前期比61百万円増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国の金融危機後初の利上げ、ギリシアやスペインなど構造調整圧力を抱え力強さに欠けるユーロ圏景気、ロシアなど資源国経済の低迷、新興国経済の停滞など世界景気の先行き不透明感は拭いきれないものの、前年度並みの景気拡大を予想しています。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「JANOME EVOLUTION 2015」最終年度となる次期におきましては、過去に取り組んできた施策の効果を引き出すとともに市場環境に柔軟に対応して、引き続き業績向上に取り組んでまいります。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高48,000百万円（前期比4.3%増）、営業利益3,500百万円（前期比18.2%増）、経常利益3,300百万円（前期比21.7%増）、純利益は2,300百万円（前期比23.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、54,054百万円（前期比2,644百万円増）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金、建物及び構築物等の増加により、54,054百万円（前期比2,644百万円増）となりました。

負債の部では、有利子負債の削減に努めたこと等により、32,358百万円（前期比933百万円減）となりました。

純資産の部（少数株主持分を含む）は、当期純利益、円安による為替換算調整勘定の増加等により、21,696百万円（前期比3,578百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の増加等により2,386百万円の資金の増加となりました。（前期は3,801百万円の資金の増加）

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

製造子会社の建物、機械設備や新機種に係る金型等の有形固定資産取得による支出1,186百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出560百万円などにより、1,664百万円の資金の減少となりました。（前期は654百万円の資金の減少）

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

借入金の返済等により1,406百万円の資金の減少となりました。（前期は2,059百万円の資金の減少）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から383百万円減少し、5,918百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
自己資本比率	28.9%	31.6%	34.0%	38.7%
時価ベースの自己資本比率	26.7%	30.0%	31.5%	48.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.5年	28.8年	4.3年	6.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	1.6	11.8	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（過去1年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益配分を行う方針です。

なお、当期の配当金につきましては、個別決算において2,361百万円の繰越欠損金を計上しており、利益配分が行えないため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

リスク管理委員会を設置し、規模の大小にかかわらずあらゆるリスクを定期的に審議するとともに、突発的なリスクについても柔軟に対応してまいります。なお、当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

①為替変動がもたらす影響について

当社グループでは、家庭用機器事業及び産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が70%前後で推移しております。そのため為替先物予約ならびに当社・子会社間のネットティング決済によって為替リスクを軽減してまいります。海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、当社生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループでは、生産及び販売活動を行っている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動を推進しており、当社及び国内外の関連会社において生産するミシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法規制等について

当社グループは業務の適正化、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行うべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に 대응するべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」及び「個人情報管理規定」等を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報をはじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあり、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上しておりますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合における繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を算定しておりますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫借入金にかかる財務制限条項について

当社借入金の一部について、財務制限条項を付されているものがあり、抵触しますと金融機関から当該借入金の期限の利益喪失請求が行われる可能性があります。

⑬事業再編等について

当社グループは、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭自然災害について

当社グループの工場などにおいて、万一大きな自然災害などが発生した場合には、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社の営む主な事業は、「家庭用機器事業」を中心に、「産業機器事業」、及び「その他事業」であります。セグメント別の営業展開は次のとおりであります。

家庭用機器事業

家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及びジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)他が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ(株)、ジャノメUK(株)、ジャノメオーストラリア(株)、エルナスイス(株)他が販売を行っております。また、当社が家庭用・業務用24時間風呂の開発・製造・販売を行っております。

産業機器事業

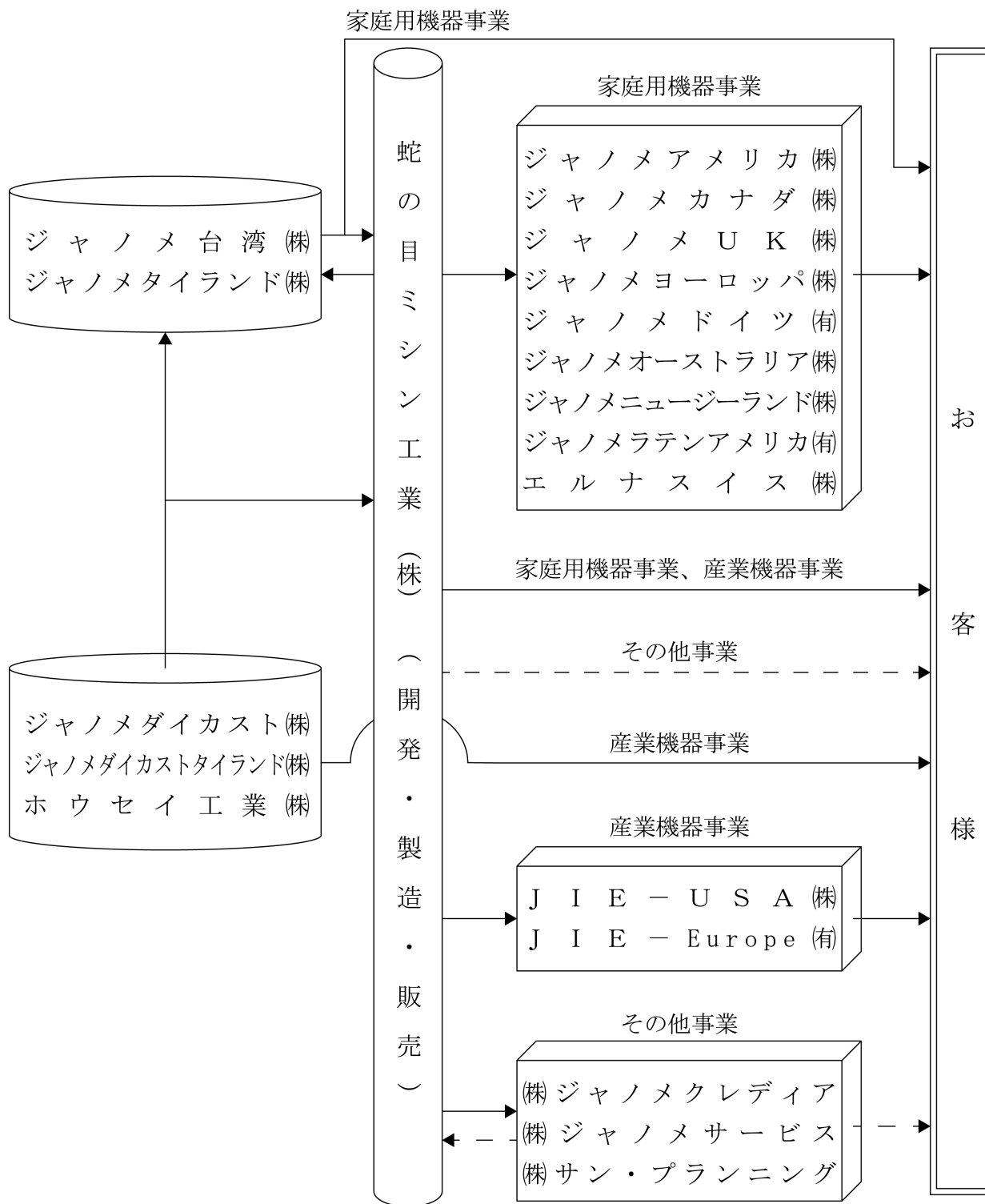
当社が「卓上ロボット」「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行っております。また、ジャノメダイカスト(株)及びジャノメダイカストタイランド(株)、ハウセイ工業(株)がダイカスト casting 品等の製造・販売を行っております。

その他事業

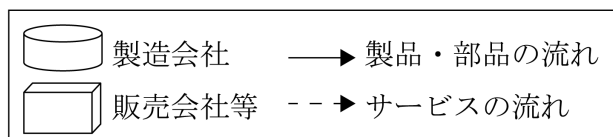
(株)ジャノメクレディアがITソフトウェア・情報処理サービスを行っております。また、(株)ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービス、当社が不動産賃貸を行っております。

[事業系統図]

平成27年3月31日現在



(注) JIE-U S A(株) : ジャノメ インダストリアル エクイPMENT アメリカ(株)の略称です。
 JIE-Europe(有) : ジャノメ インダストリアル エクイPMENT ヨーロッパ(有)の略称です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に高品質で価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献するべく、法令等遵守のもと、各ステークホルダーの皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、適正で効率的な経営に努めております。

また、当社グループは外部環境の変化に対応した強固な収益体質の構築を目指し、効率的な経営、生産効率の向上、研究・開発体制及び販売・サービス体制の強化等を行ってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

世界経済が目まぐるしく変化する近時、当社グループは、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくため、中期経営計画に基づいて、収益力の高いグローバル企業を目指し、引き続き次の基本方針を掲げ取り組んでまいります。

① 成長が期待できる事業・市場へ経営資源を重点注力

ミシン事業は成長の要となる海外市場に重点を置き、産業機器事業とあわせ、両事業部門に経営資源を投入してまいります。

② 製造コスト、販売・管理コスト削減による収益基盤の再強化

グローバルな競争の激化が想定される中、海外生産拠点を中心として、一層のコストダウンに取り組んでまいります。また、部門間の重複業務の削減、不要業務の廃止などにより販売・管理コストの削減を推進いたします。

③ 開発力の強化、スピードアップの追求

開発方針を明確化し、開発テーマの絞込み、製品のシリーズ化、部品の共用化を推進するなど効率的な開発体制を構築いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,076	6,692
受取手形及び売掛金	6,621	7,644
商品及び製品	4,451	4,894
仕掛品	479	482
原材料及び貯蔵品	2,318	2,628
繰延税金資産	651	747
その他	451	633
貸倒引当金	△141	△164
流動資産合計	21,909	23,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,939	6,831
機械装置及び運搬具（純額）	1,174	1,228
土地	15,049	14,785
建設仮勘定	607	309
その他（純額）	1,130	1,414
有形固定資産合計	23,900	24,570
無形固定資産		
のれん	361	216
その他	1,637	1,847
無形固定資産合計	1,999	2,064
投資その他の資産		
投資有価証券	1,827	1,921
繰延税金資産	1,277	1,412
その他	537	570
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	3,600	3,861
固定資産合計	29,500	30,496
資産合計	51,409	54,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,408	3,140
短期借入金	9,188	10,934
1年内返済予定の長期借入金	2,819	2,297
未払法人税等	444	398
賞与引当金	449	491
事業再編引当金	88	86
その他	2,266	2,929
流動負債合計	18,665	20,278
固定負債		
長期借入金	4,500	2,203
再評価に係る繰延税金負債	4,158	3,683
退職給付に係る負債	5,215	5,418
その他	752	773
固定負債合計	14,627	12,079
負債合計	33,292	32,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	87	2,077
自己株式	△324	△325
株主資本合計	11,958	13,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	238
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	6,099	6,355
為替換算調整勘定	△331	798
退職給付に係る調整累計額	△483	△398
その他の包括利益累計額合計	5,506	6,993
少数株主持分	652	754
純資産合計	18,117	21,696
負債純資産合計	51,409	54,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	44,696	46,019
売上原価	27,430	28,315
売上総利益	17,266	17,704
販売費及び一般管理費	14,361	14,743
営業利益	2,905	2,961
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	28	36
為替差益	160	—
受取保険金	—	28
作業くず売却益	28	30
その他	130	80
営業外収益合計	367	199
営業外費用		
支払利息	325	251
為替差損	—	89
事業再編損	450	—
その他	144	107
営業外費用合計	919	449
経常利益	2,353	2,711
特別利益		
固定資産売却益	17	14
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	21	14
特別損失		
固定資産除売却損	308	36
減損損失	30	293
その他の投資評価損	10	—
その他	—	7
特別損失合計	350	337
税金等調整前当期純利益	2,025	2,388
法人税、住民税及び事業税	745	777
法人税等調整額	△271	△270
法人税等合計	473	506
少数株主損益調整前当期純利益	1,551	1,881
少数株主利益	90	21
当期純利益	1,460	1,860

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,551	1,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	12
繰延ヘッジ損益	4	2
土地再評価差額金	—	385
為替換算調整勘定	603	1,236
退職給付に係る調整額	—	85
その他の包括利益合計	701	1,723
包括利益	2,253	3,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,113	3,476
少数株主に係る包括利益	139	128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	823	△1,846	△324	10,024
当期変動額					
当期純利益			1,460		1,460
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			473		473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,933	△0	1,933
当期末残高	11,372	823	87	△324	11,958

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	131	△7	6,572	△885	—	5,810	537	16,373
当期変動額								
当期純利益								1,460
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	4	△473	554	△483	△303	114	△189
当期変動額合計	94	4	△473	554	△483	△303	114	1,744
当期末残高	226	△3	6,099	△331	△483	5,506	652	18,117

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	823	87	△324	11,958
当期変動額					
当期純利益			1,860		1,860
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			129		129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,990	△0	1,990
当期末残高	11,372	823	2,077	△325	13,948

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226	△3	6,099	△331	△483	5,506	652	18,117
当期変動額								
当期純利益								1,860
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	2	256	1,130	84	1,486	101	1,588
当期変動額合計	12	2	256	1,130	84	1,486	101	3,578
当期末残高	238	△0	6,355	798	△398	6,993	754	21,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,025	2,388
減価償却費	1,119	1,199
減損損失	30	293
のれん償却額	144	144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	87
受取利息及び受取配当金	△49	△60
支払利息	325	251
売上債権の増減額 (△は増加)	△317	△691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	801	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	531	△264
その他	31	160
小計	4,654	3,416
利息及び配当金の受取額	48	60
利息の支払額	△321	△250
法人税等の支払額	△579	△839
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,801	2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	△30
定期預金の払戻による収入	149	37
有形固定資産の取得による支出	△716	△1,186
有形固定資産の売却による収入	611	100
無形固定資産の取得による支出	△508	△560
その他	△49	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654	△1,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,111	1,485
長期借入金の返済による支出	△4,086	△2,819
少数株主への配当金の支払額	△24	△26
その他	△60	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,059	△1,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,516	△383
現金及び現金同等物の期首残高	4,785	6,301
現金及び現金同等物の期末残高	6,301	5,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,175	4,866	42,041	2,654	44,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	927	972	1,256	2,228
計	37,220	5,793	43,014	3,911	46,925
セグメント利益	2,481	400	2,881	49	2,931
セグメント資産	31,766	7,381	39,148	6,407	45,555
その他の項目					
減価償却費	679	258	938	181	1,119
のれんの償却額	144	—	144	—	144
減損損失	—	—	—	26	26
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	999	208	1,207	17	1,225

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,301	5,956	43,258	2,761	46,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	1,003	1,041	1,349	2,391
計	37,339	6,960	44,300	4,110	48,410
セグメント利益	2,357	561	2,918	111	3,030
セグメント資産	32,653	9,284	41,938	6,503	48,441
その他の項目					
減価償却費	715	301	1,016	182	1,199
のれんの償却額	144	—	144	—	144
減損損失	207	—	207	86	293
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,091	616	1,707	38	1,746

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,014	44,300
「その他」の区分の売上高	3,911	4,110
セグメント間取引消去	△2,228	△2,391
連結財務諸表の売上高	44,696	46,019

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,881	2,918
「その他」の区分の利益	49	111
セグメント間取引消去	△26	△69
連結財務諸表の営業利益	2,905	2,961

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,148	41,938
「その他」の区分の資産	6,407	6,503
全社資産(注)	6,550	6,391
セグメント間債権の相殺消去	△696	△778
連結財務諸表の資産合計	51,409	54,054

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	938	1,016	181	182	—	—	1,119	1,199
のれんの償却額	144	144	—	—	—	—	144	144
減損損失	—	207	26	86	4	—	30	293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,207	1,707	17	38	—	—	1,225	1,746

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,388	7,430	674	7,202	44,696	—	44,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,991	—	19,752	12	28,757	(28,757)	—
計	38,380	7,430	20,427	7,215	73,453	(28,757)	44,696
営業利益	1,323	573	607	520	3,025	(119)	2,905

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域…イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,592	6,461	1,244	6,256	6,522	10,620	44,696

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
20,576	3,133	191	23,900

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,916	8,523	707	7,872	46,019	—	46,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,762	—	20,205	10	30,979	(30,979)	—
計	39,678	8,523	20,913	7,883	76,998	(30,979)	46,019
営業利益	1,697	505	567	441	3,212	(250)	2,961

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域…イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,360	7,587	1,226	4,126	7,665	12,053	46,019

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
20,658	3,681	230	24,570

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用機器	産業機器	その他 (注)	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	26	4	30

(注) 「その他」の金額はITソフトウェア・情報処理サービス事業に係るものであり、「全社・消去」の金額は遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用機器	産業機器	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	207	—	86	—	293

(注) 「その他」の金額はITソフトウェア・情報処理サービス事業に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	—	144
当期末残高	361	—	361

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	—	144
当期末残高	216	—	216

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	90.34円	108.33円
1株当たり当期純利益金額	7.56円	9.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,460	1,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,460	1,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,321	193,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成27年5月13日）公表いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上